

見直したいアジアの魅力

～21世紀には「世界の成長センター」へ～

日興AMニュースレター

nikko am
fund academy

- 世界景気は大恐慌以来とも言われた深刻な危機的局面を脱し、回復傾向にあります。ただし、危機への対処として大規模な景気対策を導入した日米欧をはじめとする主要先進国では、財政の建て直しが急務となっており、それが景気回復持続の足かせとなる可能性があります。また、潜在成長力で勝る新興国についても、対外借入れや輸出などで海外への依存度が高いような場合、先進国の景気回復が緩やかなものにとどまれば、それが成長の制約要因となる可能性があります。
- 今後の世界経済の牽引役として注目したいのが、規模の大きさやファンダメンタルズの改善などの面で存在感を高めているアジア(除く日本、以下同様)です。アジアは、世界の工場として域外輸出の回復・拡大を追い求めるだけでなく、高い国内貯蓄率、都市化の進展、良好な人口動態などを背景とした域内の消費・インフラ需要の拡大をも捉え、バランスの取れた高い成長を続けるものと期待されます。

■ 着実に高まるアジアの存在感

＜見逃せない人口・経済規模＞

世界のGDPに占めるアジアの比率は、1990年には約7%に過ぎなかったものの、2008年にはおよそ倍の約15%となり、さらに2014年には約20%に高まる見通しとなっています。

これは、中国とインドが特に高い経済成長を続けているだけでなく、アジアNIEs^{注1}やASEAN^{注2}も、世界全体の成長ペースを上回る相対的に高い経済成長を続けているためです。そして、日米欧などの主要先進国に代わり、アジアは世界経済の成長への貢献度を高めつつあります。

ただし、広大な面積を誇り、2010年の推計で世界の人口の約6割を抱えているのに比べると、アジアの経済規模はいまだに実力相応とは言えず、かなりの成長余地を残していると考えられます。

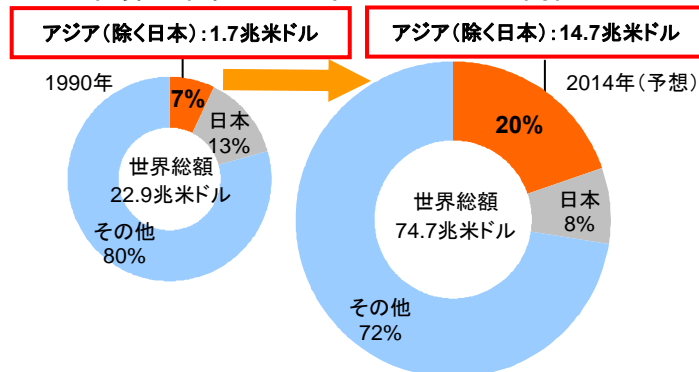
アジアは今後、相対的に良好なファンダメンタルズの下、「世界の工場」としての製造業のさらなる発展と、「巨大な成長市場」として注目されている域内消費、インフラ整備の拡大などを原動力として、21世紀に大きく飛躍するものと見込まれます。

注1: 新興工業経済地域＝香港、韓国、シンガポール、台湾

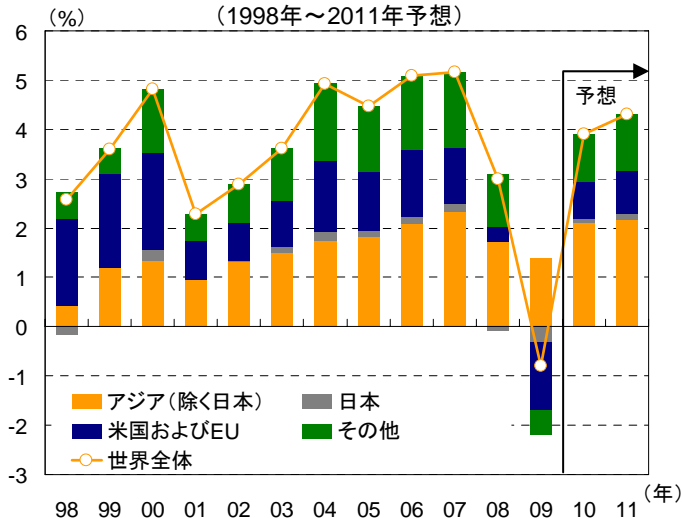
注2: 東南アジア諸国連合＝インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア
なお、次頁以降でASEAN5か国という場合には、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムを指します。

上記グラフおよびデータは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

世界の名目GDPに占めるアジアの割合



出所: IMF「World Economic Outlook, October 2009」

世界の経済成長率に対する地域別寄与度
(1998年～2011年予想)

IMFのデータ(2009年10月時点および2010年1月時点の予想を含む)をもとに日興アセットマネジメントが作成

日興アセットマネジメント

- 当資料は、日興アセットマネジメントがアジアへの投資の魅力についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンダメンタルズ面でのアジアの優位性

<相対的に高い健全性>

アジアの多くの国は、1997～98年のアジア通貨危機を教訓として、海外からの短期資金借入れの抑制、外貨準備の積み上げなど、ファンダメンタルズの改善・強化を図ってきました。また、域内金融機関の健全性が総じて高いことあわせて、今回の世界的な金融危機はアジアのファンダメンタルズの相対的な健全性の高さを示す機会となりました。

ただし、金融危機が景気の悪化に発展し、世界的に需要が急低下すると、アジア経済にも深刻な影響が及び、輸出依存度の高い、NIEsやマレーシア、タイなどを中心に景気が急激に落ち込みました。

しかし、景気刺激策や金融緩和策が世界で積極的に導入されると、アジア経済はV字型の回復を遂げ、世界景気の回復の主要な牽引役となりました。この背景として、アジアの場合、財政の健全性が相対的に高いことから、域内各国が積極的な刺激策を無理なく導入可能であったことが挙げられます。特に、もともと内需を成長の主な牽引役としているインドやインドネシア、さらに、世界的に見てかなり積極的な景気刺激策を導入した中国という域内の3大国の景気が急回復したことが、アジア地域の立ち直りに大きな恩恵をもたらしました。また、輸出依存度の高い国の景気も、域外需要の底打ちを反映し、すばやい回復を見せました。

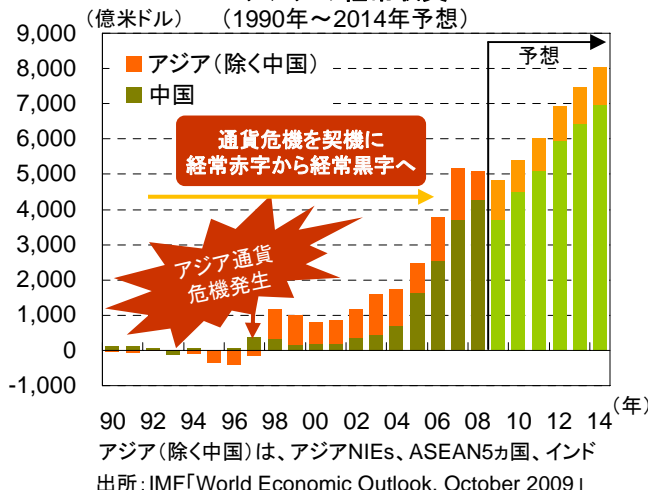
<先進国の景気回復の制約>

世界景気は大恐慌以来と言われた危機的な局面を脱し、回復に向かっています。ただし、危機への対処として大規模な景気刺激策を導入し、財政の健全性に懸念が生じることとなった多くの先進国では、財政建て直しに向けた様々な制約が今後の経済成長の足かせとなる可能性があります。また、従来、世界経済の主な牽引役となっていた米国については、家計の過度の借入れに頼った過剰消費の再現を期待するのは現実的ではありません。

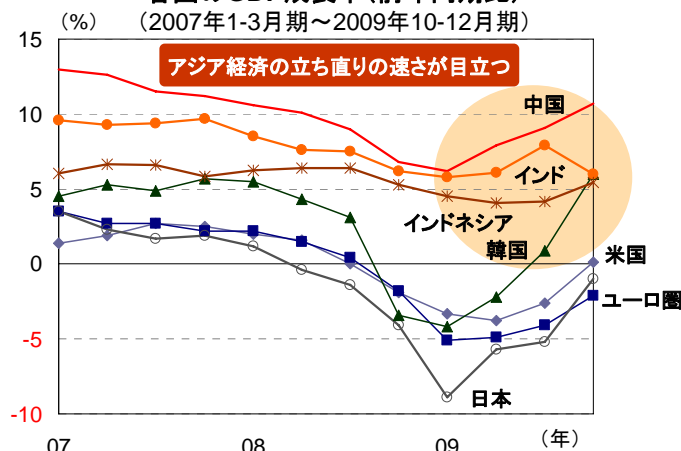
さらに、新興国についても、成長の原資の多くを欧米金融機関からの借入れに依存している国や、輸出に過度に頼っている国の場合、先進国の景気回復が緩やかなものにとどまることが成長の制約要因となる可能性があります。

上記グラフおよびデータは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

アジアの経常収支



各国のGDP成長率(前年同期比)



各国・地域のGDP成長率

金融危機後も堅調なアジアの経済成長見通し

国・地域名	09年 (%)	10年(予) (%)	11年(予) (%)
米国	▲ 2.5	2.7	2.4
ユーロ圏	▲ 3.9	1.0	1.6
日本	▲ 5.3	1.7	2.2
ロシア	▲ 9.0	3.6	3.4
新興アジア	6.5	8.4	8.4
ASEAN5カ国	1.3	4.7	5.3
中国	8.7	10.0	9.7
インド	5.6	7.7	7.8
中東	2.2	4.5	4.8
ブラジル	▲ 0.4	4.7	3.7
世界全体	▲ 0.8	3.9	4.3

地域分類は、IMFの「World Economic Outlook」に準拠しています。

出所: IMF「World Economic Outlook Update, January 2010」

日興アセットマネジメント

- 当資料は、日興アセットマネジメントがアジアへの投資の魅力についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

こうした中、今後の世界経済の牽引役として注目されるのがアジアです。

■アジアの高い潜在成長性

<世界の工場の進化>

世界の製造業の生産額におけるアジアのシェアは中国を主な牽引役として拡大傾向にあります。こうしたことを背景に、アジアが輸出・輸入の両面で世界シェアを概ね拡大・維持している一方、日米欧のシェアは縮小傾向にあります。

例えば、アジアの2008年の生産シェアが、携帯電話やノートパソコン、エアコンなどの主要製品で80%を超えていることは、域内の生産効率の高さを示しています。 今後は、薄型TVなどより幅広い分野でのアジアの生産シェアの上昇が見込まれます。

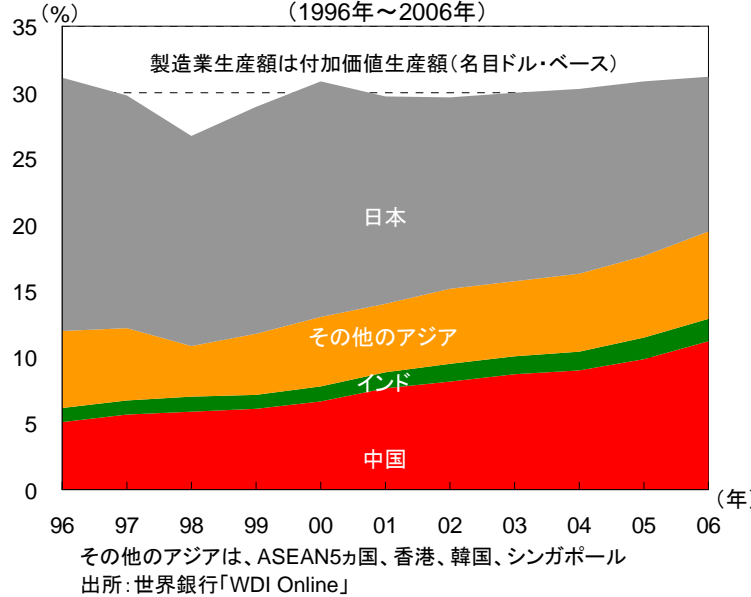
なお、アジアでは、域内に進出する先進国企業が、賃金や技術水準に応じて生産工程の分散化を進めたことにより、域内分業ネットワークが生まれました。そして、このネットワークを通じて作り出した最終製品を、主に域外へ輸出することによって成長を遂げてきました。今後は、アジア域内の需要を取り込む必要性が高まっており、市場開拓を狙った域内企業による相互進出などを通じて、域内経済の一段の活性化が期待されます。 その際、域内連携の緊密化も、経済活性化を大きく後押しすることでしょう。

<世界的な金融危機が浮き彫りにした課題>

今回の世界的な金融危機は、アジアのファンダメンタルズの健全性を示す機会となったものの、それだけにとどまらず、輸出への依存度が高い国を中心に、域外発のショックに対する脆弱性がいまだに高いという事実を浮き彫りにしました。

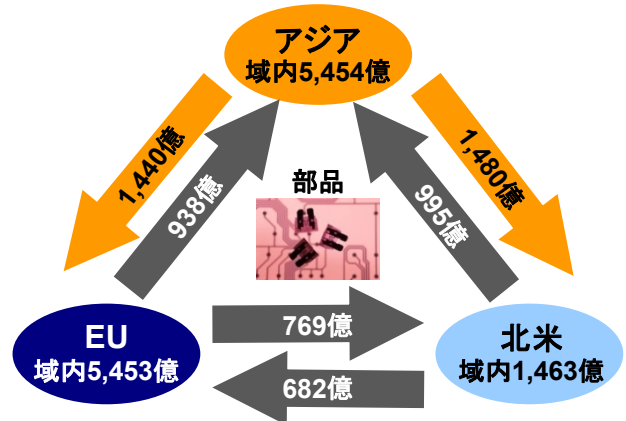
アジアが今後も高い経済成長を持続させる上で、最終製品の域内輸出の拡大にも努め、域外輸出への過度の依存を改めること、つまり、内需と外需という二つのエンジンでバランスを追求する必要があります。 内需の拡大という点については、アジアの高い国内貯蓄率、良好な人口動態、都市化の進展などを背景に、個人消費やインフラ投資などが目覚ましい拡大を遂げるものと考えられます。 (次頁ご参照)

世界の製造業生産額に占めるアジアの比率
(1996年～2006年)

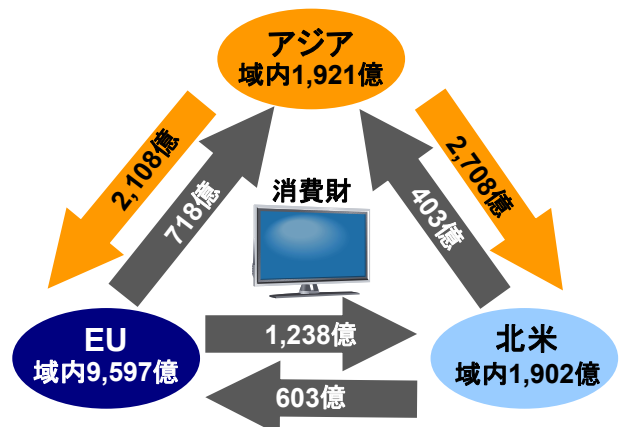


アジア、EU、北米の部品(中間財)および消費財(最終製品)の2008年の輸出額(米ドルベース)

アジアは、日本、アジアNIEs、ASEAN5か国、中国、インド、カンボジア、ブルネイ



アジアの域内輸出は部品(中間財)が中心。今後は、域内向けの消費財(最終製品)輸出の拡大を狙った企業活動の活発化が期待される



出所:独立行政法人 経済産業研究所「RIETI-TID2009」

上記グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

- 当資料は、日興アセットマネジメントがアジアへの投資の魅力についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

＜巨大な成長市場のテイクオフ＞

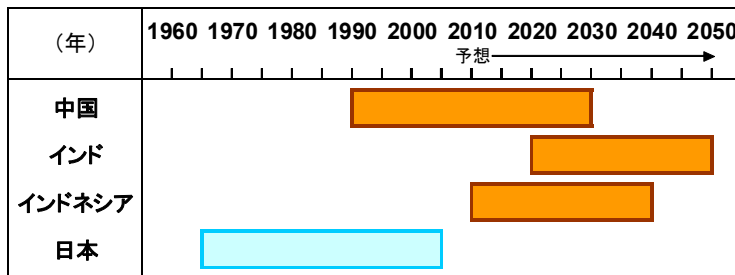
アジアの人口は、2010年で41.7億人と推定されており、世界全体の約6割を占めています。加えて、日本を除くアジアの主要国は、働き手の数が子供と高齢者の合計の倍以上となり、経済成長が加速し易いとされる「人口ボーナス期」にこれから入る見通しであり、人口動態的にも有望と考えられます。

こうした中、アジアの多くの国々の一人当たり名目GDPは、ちょうど日本の高度経済成長期の水準にあります。経済成長に伴う所得の増加、特に旺盛な消費が期待される中間所得層の拡大などを背景に、域内の多くの国で今後、個人消費が大きく伸びると見込まれます。

また、人口増加と工業化の進展が相俟って、域内では都市部への人口流入が活発になっています。都市化に伴ない、社会インフラ整備や産業の集積などの投資の拡大とそれらに伴う利便性の向上が予想され、さらなる人口流入を促すという「成長の好循環」が期待されます。

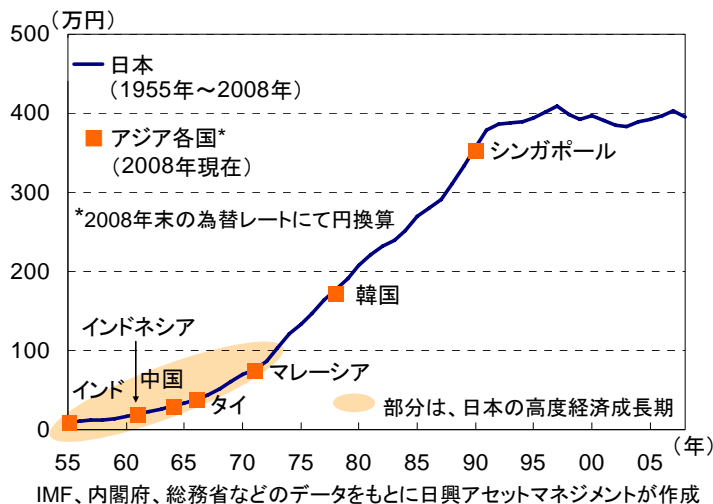
このように、経済発展がアジア域内の消費・投資の拡大に拍車をかけるものと見込まれます。

アジア主要国の人口ボーナス期

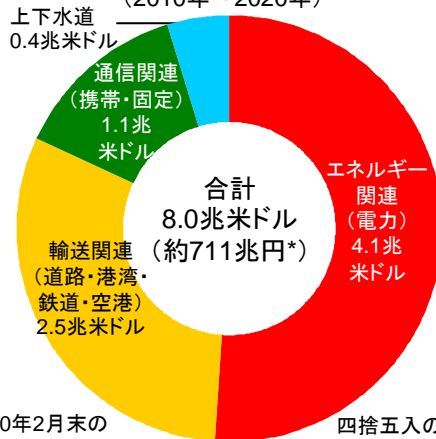


出所：国連「World Population Prospects, The 2008 Revision」

日本とアジア主要国の一人当たり名目GDPの比較



アジアの社会インフラに必要な投資額の推計 (2010年～2020年)



出所：アジア開発銀行および同研究所「Infrastructure for a Seamless Asia」(2009年)

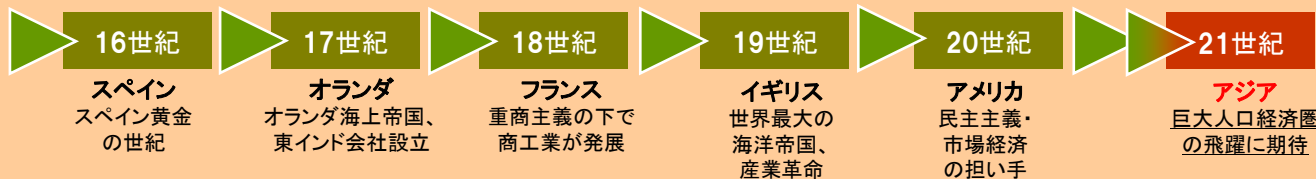
21世紀の「世界の成長センター」に

世界で中心的な活躍を見せる国々は、およそ100年毎に交替すると言われています。

上記のようなアジアの存在感の高まりや潜在成長性の高さ、さらには、共存や相互補完に向けた域内での経済・通貨協力などの取り組みを考えると、21世紀にはアジアの経済発展が世界経済の成長において中心的な役割を担う可能性が高いと考えられます。

また、経済の一層の発展に伴ない、アジアの金融資本市場も、その存在感を大きく高めると見込まれます。

ご参考：中心的な活躍を見せた国々の例



上記グラフおよびデータは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

- 当資料は、日興アセットマネジメントがアジアへの投資の魅力についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。